



北海道NPOバンク アンケート結果報告書

2005年11月 実施

特定非営利活動法人 北海道NPOバンク

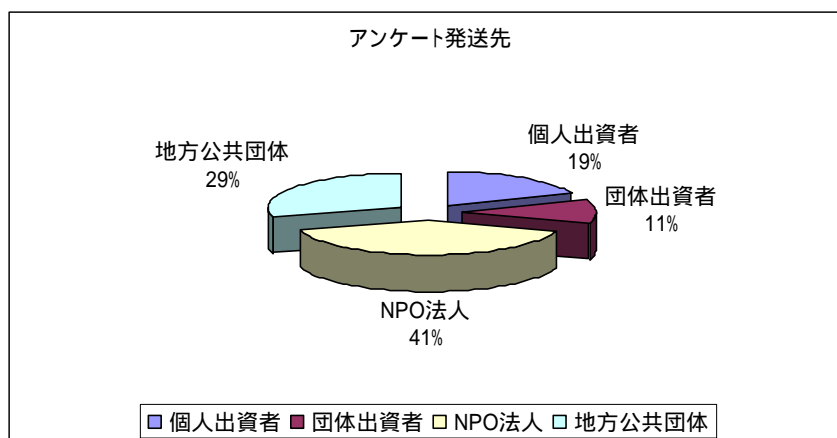
目次

1 調査の概要	1
2 個人出資者向けアンケート分析	2
3 団体出資者向けアンケート分析	9
4 非出資者NPO法人向けアンケート分析	16
5 地方公共団体向けアンケート分析	23

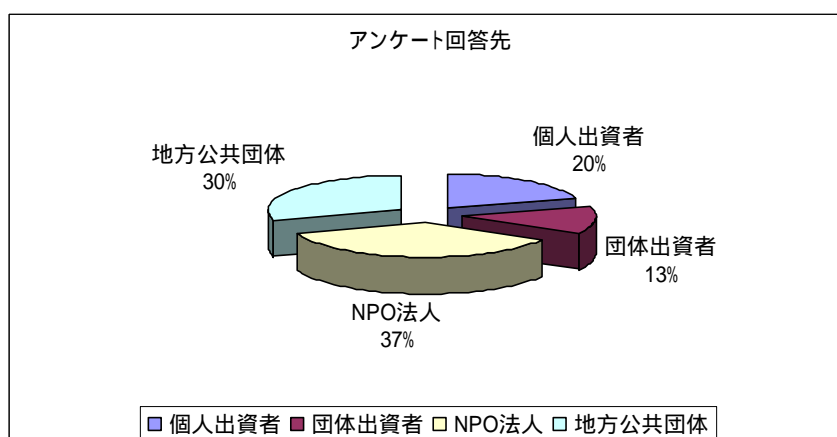
1 調査の概要

このアンケートは2005年度北海道ろうきん社会貢献助成制度助成金をいただき、北海道NPOバンクのこれまでの成果を総括し、今後の経営に活かしていくために企画された。アンケートの発送先は、北海道NPOバンクの個人出資者全員、北海道NPOバンクの団体（NPO法人、任意団体、会社法人、地方公共団体等）出資者全員、北海道の約900のNPO法人の内、出資団体を除く資金需要が想定される年間事業規模500万円以上の全NPO法人、北海道を含む道内全市町村という4区分に分け、個人出資者127名、団体出資者77団体、非出資者NPO法人276団体、地方公共団体197団体へ、合計677通のアンケートを平成17年11月15日に郵送した（図表1-1参照）。アンケート回収数は277通（図表1-2参照）回収率は40.9%である。各区分の回収率は37%から44%の間に収まっている。

図表1-1 出資者全員、潜在的融資先、潜在の出資者にアンケート



図表1-2 アンケート回収率は約4割



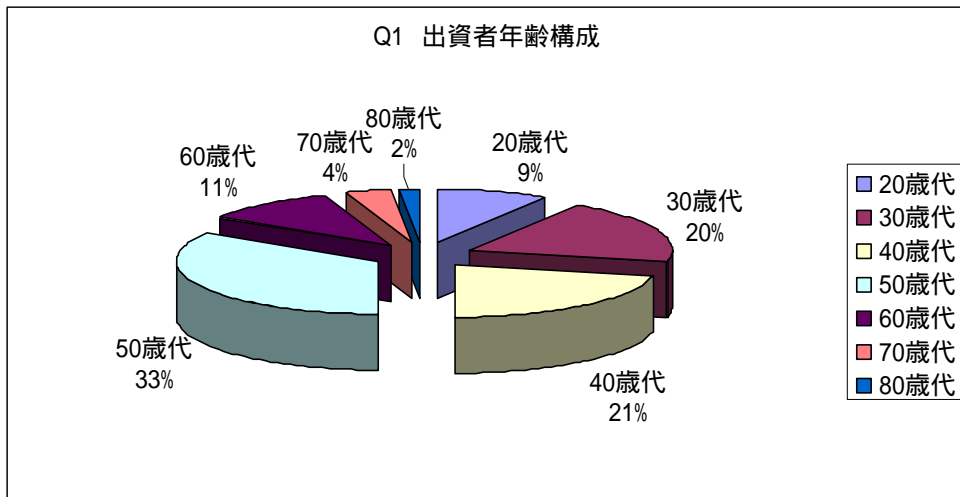
各区分に対するアンケート目的の相違により、質問項目も異なっている。出資者に対しては北海道NPOバンクの活動に対する満足度を中心に、非出資者に対しては、北海道NPOバンクへのニーズを中心に質問をしている。次に各区分の質問に従って分析を進める。

2 個人出資者向けアンケート分析

北海道 NPO バンクの事業組合に対して出資をしているのは個人と団体である。団体出資者は北海道 NPO バンクから融資を受ける資格権利の獲得という意図を持つが、個人出資者は北海道 NPO バンクに対してどのような誘因で出資をしたのか。個人出資者を増やすために、アンケート分析によってそのニーズを探ることが本項の目的である。

図表 2 - 1 は出資者の年齢構成を集計したものである。回答を見ると 30 歳代から 50 歳代までが 3/4 を占めているものの、下は 20 歳代から上は 80 歳代までと、幅広い年齢層から出資を集めている。特に 50 歳代の市民の割合が大きい。年齢と性別をクロス集計した図表 2 - 2 を見ると 30 歳代から 50 歳代までは男女比はほぼ等しい。20 歳代と 60 歳代以上は男性が多いため、男女比率は 6 : 4 になっている。女性は 30 歳代から 50 歳代までに 87% が集中している。高齢の女性出資者を高める努力をしてはどうか。

図表 2 - 1 回答した出資者は 20 歳代から 50 歳代までで 3/4



図表2 - 2 幅広い年齢層からの出資

年齢と性別のクロス表

度数		性別		合計
		男性	女性	
年齢	20歳代	4	1	5
	30歳代	6	5	11
	40歳代	6	6	12
	50歳代	10	9	19
	60歳代	4	2	6
	70歳代	2		2
	80歳代	1		1
	合計	33	23	56

図表2 - 3は出資者の市民活動への参加程度を集計したものである。常勤、非常勤に係わらず市民活動を行っている出資者と、市民活動を行っていない出資者はおおよそ半々である。幅広い市民に支えられているといえよう。ただし、全ての市民が市民活動へ参加しているわけではないので、市民活動者の方が非活動者に比べて出資者になる可能性は高いといえる。北海道NPOバンクは、市民活動者同士の相互扶助的な性格を持った金融システムという理念を持つからであろう。市民活動に関わっている市民の平均活動歴は約11年であるが、活動歴が3年から10年という阪神淡路大震災以降にボランティアやNPOへ関心を持ったと思われる出資者が、約半分を占めている。

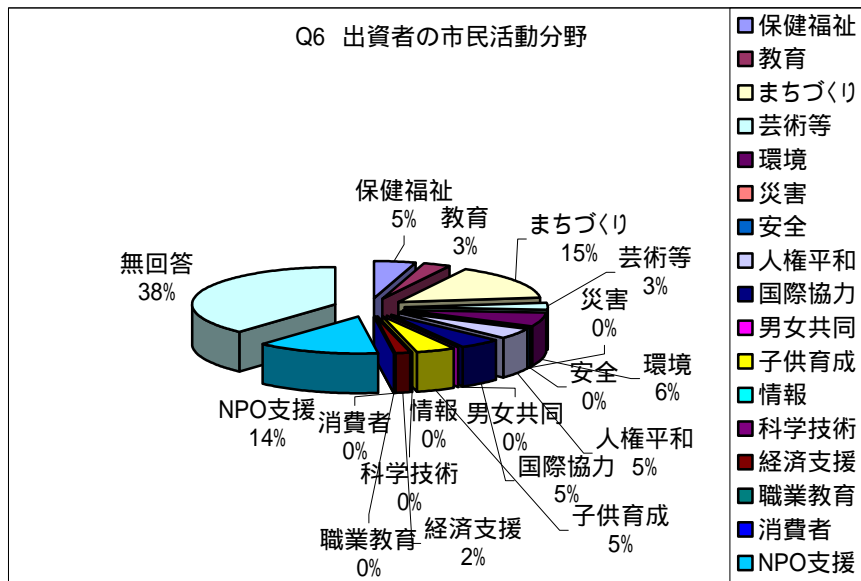
表2 - 3 市民活動参加者の方が出資者になる可能性は高い

年齢と市民活動の加減表

度数	市民活動			合計
	常勤活動者	非常勤活動者	非活動者	
年齢				
20歳代		2	3	5
30歳代	1	4	6	11
40歳代	2	3	7	12
50歳代	4	6	9	19
60歳代		5	1	6
70歳代		1	1	2
合計	7	21	27	55

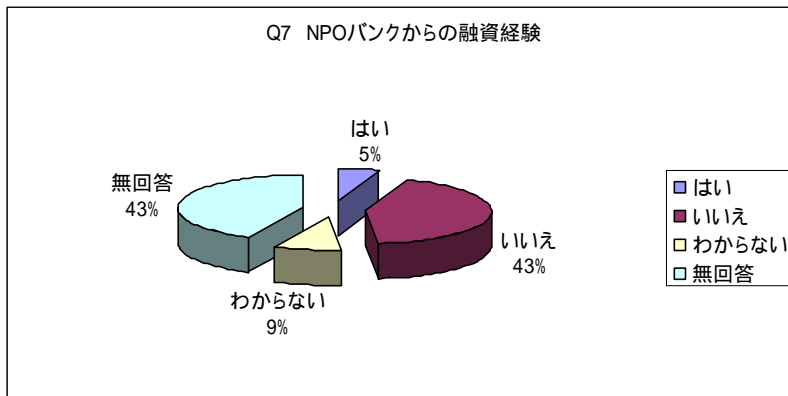
図表2 - 4 は出資者が関わる活動分野である。特定非営利活動促進法の活動分野で質問をしている。その結果は、市民活動に関わっている出資者は、「まちづくり」と「NPO 支援」という中間支援組織の市民活動に関わっている人が約3割と多い。北海道NPOバンクが中間支援組織であることから、「まちづくり」全般を支援する活動や「NPO 支援」の活動に関わる市民からの出資が多いのはうなずける。

図表2 - 4 まちづくりやNPO支援組織で活動する出資者が3割



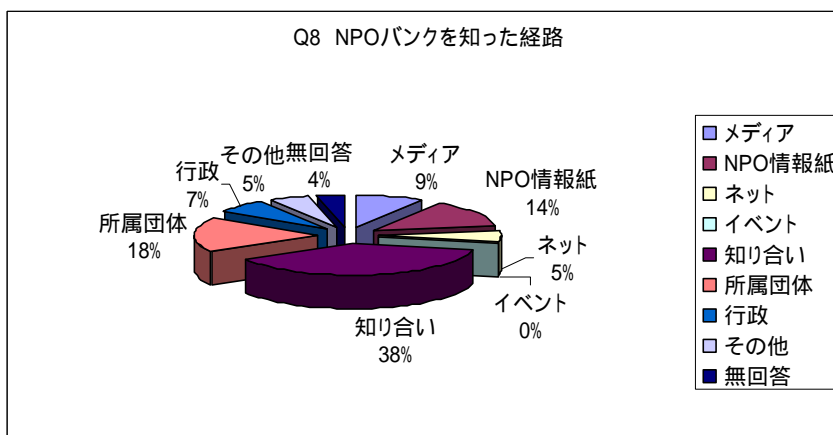
図表 2 - 5 は、出資者が属する団体が北海道 NPO バンクから融資を受けたことがあるかどうかを尋ねた結果である。融資を受けるかどうかはわからない、もしくは借り入れとは関係なく北海道 NPO バンクの使命や理念に共鳴し、出資に応じてくれた結果といえるかもしれない。

図表 2 - 5 出資者が属する団体は NPO バンクから 5%しか融資を受けていない



出資者は北海道 NPO バンクの存在を知り、出資をするという行動へ移ったと思われるが、北海道 NPO バンクの存在を何で知ったかを質問した結果が図表 2 - 6 である。「知り合い」という回答が最も多く、これは北海道 NPO バンクに関わる市民からの働きかけが功を奏したようである。「知り合い」と「所属団体」から北海道 NPO バンクの存在を知った、といういわば双方向の情報伝達経路に比べ、「マスメディア」, 北海道 NPO サポートセンター発行の「北海道 NPO 情報」, 「インターネット」という一方向的なマスメディアの到達度が低い結果になっている。

図表 2 - 6 NPO バンクの存在を知ったのは双方向型情報伝達経路が多い



図表 2 - 7 で示された市民活動への関わり方と情報入手経路のクロス集計では、常勤、非常勤に関わりなく市民活動へ関わっている市民は、相対的に知り合いからの情報で北海道 NPO バンクを知った市民が多いといえる。

図表 2 - 7 市民活動参加者は知り合いからの情報で NPO バンクを知る場合が多い

市民活動と情報入手のクロス表

度数		情報入手							合計
		メディア	NPO情報紙	ネット	知り合い	所属団体	行政	その他	
市民活動	常勤活動者	2	1		4				7
	非常勤活動者	1	4	1	10	3		2	21
	非活動者	2	2	2	8	5	4	2	25
合計		5	7	3	22	8	4	4	53

一方向的な情報伝達経路の到達度が低いものの、その効果が弱いかというところではない。情報の入手経路と出資金額との関係を分析した図表 2 - 8 によれば、高額出資者の中には一方向的な情報伝達経路で北海道 NPO バンクを知った人もいる。今後は市民活動に関わっている市民たちに対してはフェイス・トゥ・フェイスの出資勧誘が必要な一方、市民活動に関わっていない市民には様々な媒体を使い、北海道 NPO バンクの認知度を高める必要がある。

図表 2 - 8 一方向的な情報伝達経路による情報発信も不可欠

出資金額と情報入手のクロス表

度数		情報入手							合計
		メディア	NPO情報紙	ネット	知り合い	所属団体	行政	その他	
出資金額	1万円	3	3		13	1	1	1	22
	2万円		1	1		1		1	4
	3万円		1		3	3	1		8
	5万円	1		1		2	2	1	7
	10万円	1			3	1		1	6
	20万円		1		2				3
	100万円			1					1
	合計	5	6	3	21	8	4	4	51

出資金額では図表 2 - 8 に示されているように、最低出資単位である 1 万円がもっとも多く、高額になるほど減っていくという傾向である。その理由は図表 2 - 9 の出資金額と出資した資金に対する考え方の質問回答をクロス集計した結果から推測できる。比較的少額の出資者は「寄付でもよい」と考えている人が多い。また高額出資者でも出資元本を保証して欲しいという意向よりも、「元本割れでも良い」、結果として出資金が戻らず寄付になっても良い、出資した資金に対しての考えを特に持たない出資者もいる。出資に対する配当に関しても「期待している」出資者は 4%と少数で、「期待していない」が 62%、「考えたことがない」が 34%である。従って、この結果から出資者を増やすために配当をするよりも、北海道 NPO バンクの活動が北海道の市民活動支援に貢献しているという成果で配当を出さず、現在の北海道 NPO バンクの経営戦略は妥当であると考えられる。

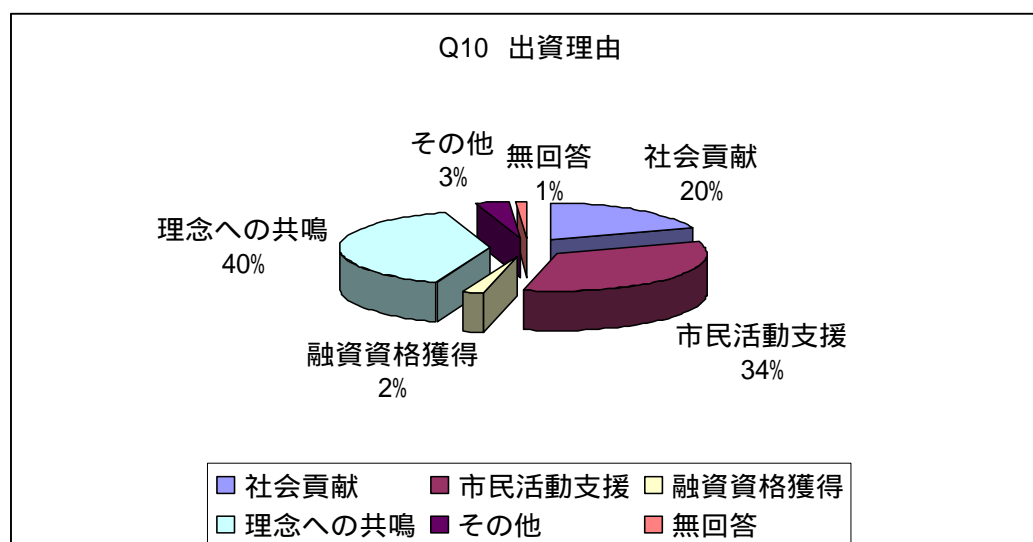
図表 2 - 9 NPO バンクへの出資の元本が保証されなくて良い出資者は 7 割

出資金額と出資姿勢の加算表

出資金額	出資姿勢				合計
	元本保証	元本割れ 是認	寄付でもよ い	特に考えなし	
1万円	5	1	14	4	24
2万円	3			1	4
3万円	1		4	3	8
5万円	5		2		7
10万円	1	2	2	1	6
20万円	1	1	1		3
100万円				1	1
合計	16	4	23	10	53

出資をした理由に関する結果（複数回答可）は、図表2 - 10のようになっている。「北海道NPOバンクの理念に共鳴した」という回答者が40%と最も高く、北海道NPOバンクの使命や理念が出資者に受け入れられている。市民活動を実践している出資者も多いため、「市民活動支援」という回答が34%である。漠然とした「社会貢献」を理由にした出資者には市民活動をしていない市民が多かった。新規出資者の獲得を考える場合、市民活動参加者に対しては北海道NPOバンクの活動理念や具体的市民活動支援の実績を、市民活動非参加者に対しては北海道NPOバンクのNPO支援が社会貢献につながっていることをアピールするという、ターゲット別の情報発信内容が必要なのかも知れない。

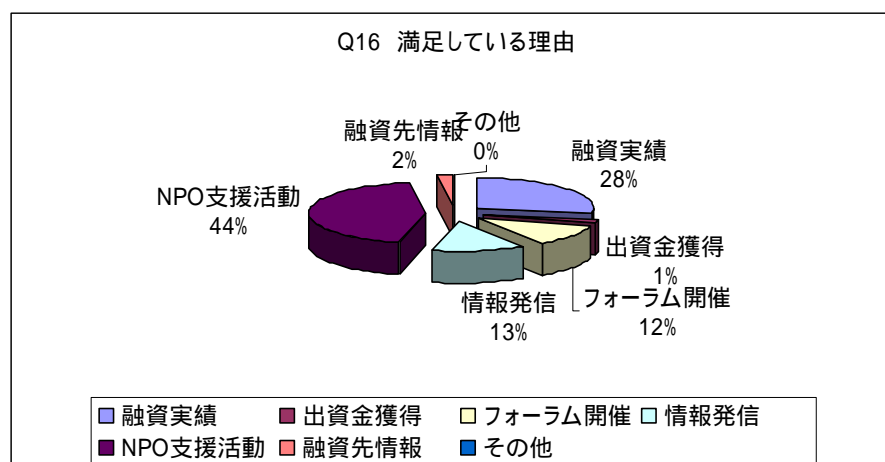
図表2 - 10 NPOバンクの理念の活動内容は出資者に評価されている



北海道 NPO バンクの活動に対する個人出資者の満足度を探った結果は「満足」と「やや満足」が 3/4 を占め、反対に「やや不満」が 13%、「不満」は 0%で北海道 NPO バンクの活動に関しては合格点がつけられるであろう。北海道 NPO バンクの活動の中で何に満足を感じているかを調べると、図表 2 - 11 のように NPO への支援活動と融資実績といった北海

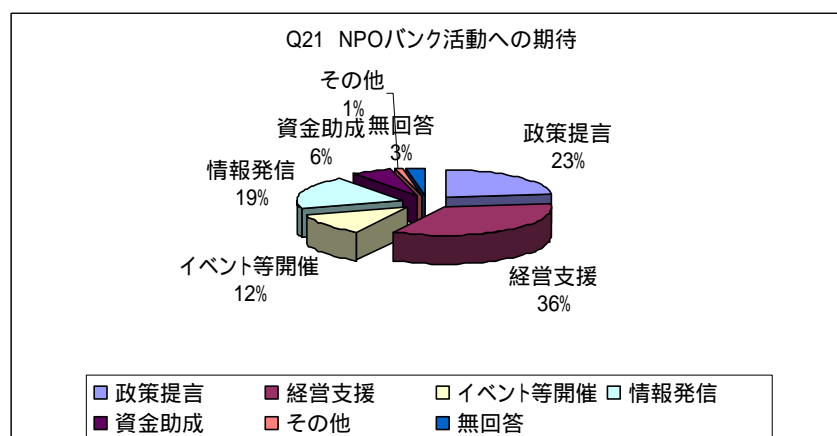
道 NPO バンクのもっとも重要な使命と直接関わる活動があがった。

図表 2 - 11 出資者は NPO バンクの NPO 支援活動と融資実績に満足している



図表 2 - 12 の結果で示されているように、北海道 NPO バンクに対する今後期待する活動として「NPO に対する経営支援」が最も多く、融資の充実はもちろんのこと、NPO の事業支援、経営管理支援などの新規サービスへの期待をうかがわせる。また、これまでの活動の中から得られた NPO の現状に関する情報を発信し、NPO 支援のための政策提言していくことも期待されている。

図表 2 - 12 資金融資を含めた NPO の経営支援も期待されている



北海道 NPO バンクの事業組合に対する今後の出資金に関して、「現状の出資金額の維持」が半数、「増やす」が 1/4 の回答を集めた。北海道 NPO バンクをまったく知らない市民に対して出資を促すより、既に出資をしてくれている、出資金を増やす意向を持つ出資者に増資を促す方がより容易であり、市民活動支援実績をよりアピールして行く必要がある。

融資額の上限に関しては約半数の出資者が現行の 200 万円を支持しているものの、35% の出資者が 400 万円へ引き上げることを望んでいる。市民活動に参加していない出資者に

として 200 万円という融資上限は妥当のようであるが、図表 2 - 13 のクロス集計で示されたように市民活動参加者は融資上限の拡大を希望している。自由記述では最高 1,000 万円という融資上限額の希望があった。

図表 2 - 13 市民活動参加者ほど融資上限の拡大を希望している

市民活動と融資上限のクロス表

度数		融資上限					合計
		200万円	400万円	600万円	800万円	その他	
市民活動	常勤活動者	1	5	1			7
	非常勤活動者	9	7	1		2	19
	非活動者	15	6		1	3	25
合計		25	18	2	1	5	51

北海道 NPO バンクの主要業務である融資に関して、意見を求めた結果、現行の貸出金利 2% 以下の水準を約 7 割が求めている。現在の北海道 NPO バンクの経営状況を考えると 2% 以下に引き下げるのは難しい。今後の経済状況予測からすると金利の上昇が予想されるが、現行の 2% を維持することで北海道 NPO バンクの融資に関する相対的魅力が高まるのではないかと。

現行のサービス水準に関して異論が多く出たのが、融資返済期間の希望である。北海道 NPO バンクの現行融資制度では 1 年間で最長の融資返済期間であるが、融資返済期間を 2 年間にする希望が 1 年間の支持を上回った。図表 2 - 14 では返済期間と市民参加の程度をクロス集計したが、特に市民活動の常勤参加者から 2~3 年という長期借入れの希望が寄せられている。融資返済期間を長くすることで限られた資金の固定化とリスクの上昇といった問題点がより強まるものの、より長期の融資を検討する時期なのかも知れない。

図表 2 - 14 市民活動参加者は返済期間の延長を求めている

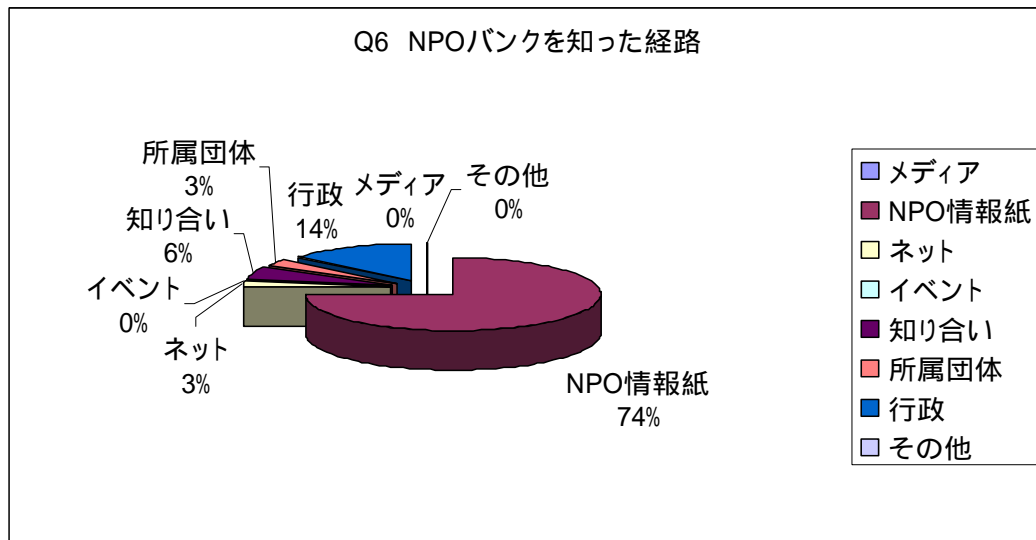
市民活動と返済期間のクロス表

度数		返済期間				合計
		1年	2年	3年	その他	
市民活動	常勤活動者		5	2		7
	非常勤活動者	9	4	5	1	19
	非活動者	6	13	3	4	26
合計		15	22	10	5	52

自由記載欄のある質問で特筆すべき回答として数は少ないものの、融資の仕組みや申し込み時期、融資実績、北海道 NPO バンクの経営の継続性などの情報を積極的にホームページ等で出資者、融資希望者へ発信することと、北海道 NPO サポートセンターのような中間支援組織との連携を図って融資を拡大することが要望として寄せられた。また、融資に関しても開業資金へ融資を望む意見が 1 件あったが、現行でも開業資金への融資を行っており、融資条件の周知の必要性がある。

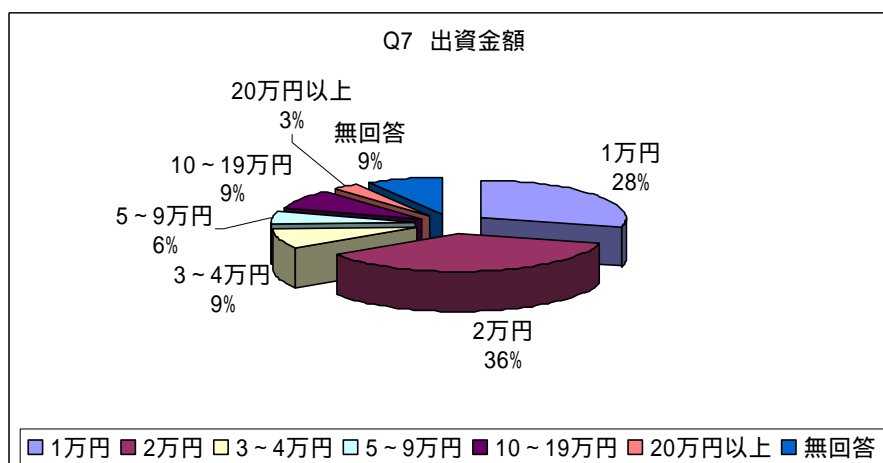
ポートセンターが発行する月刊ニューズレターで北海道NPOバンクを知ったと回答している。一方、行政からの情報発信が14%あるというも目を引く。北海道NPOバンクから融資を受ようとする団体への情報発信は、北海道NPOサポートセンターとの連携と、加えて行政への情報発信を強化してはどうか。

表3 - 3 北海道NPOサポートセンターのニューズレターの影響力が強い



図表 3 - 2 で示されたように北海道 NPO バンクへの出資理由は 2/3 が融資を受ける権利の確保である。そうした出資理由が強いためか、図表 3 - 4 のように出資金額に関して最低出資単位の 1 万円か、融資上限の 200 万円を借入れるための 2 万円の合計で 64% を占める。

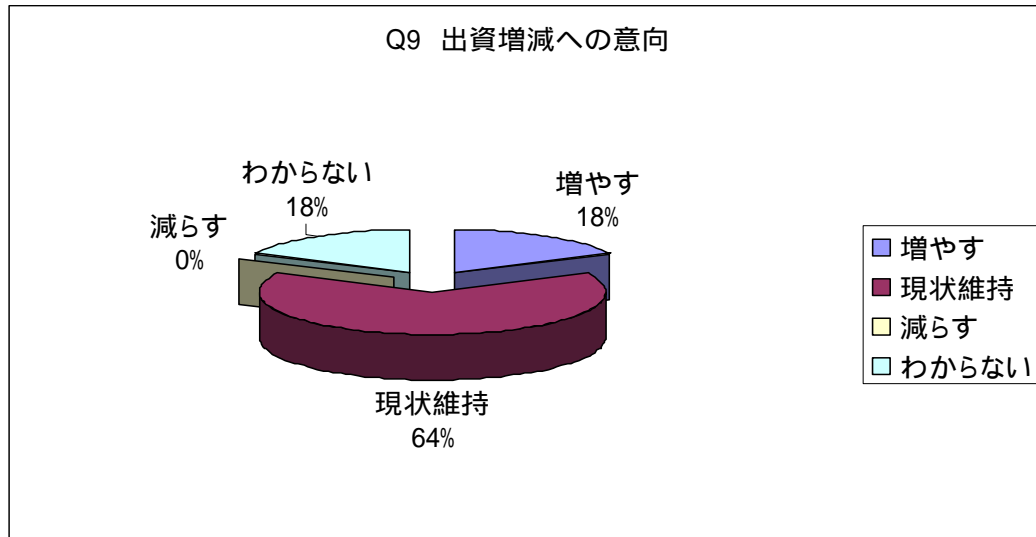
図表 3 - 4 融資資格権利の確保目的が多いため 1~2 万円の出資金額が 2/3 を占める



出資増減の意向を尋ねた結果を示した図表 3 - 5 は現状維持が 2/3 で、減資を考えている出資団体は 0% である。増資すると回答した団体では、現在の出資金額が 1 万円のところが 1/3 の 3 団体あり、融資上限いっぱいの 200 万円を想定しているのかも知れない。成功した

NPO が後続の NPO を支援する、という北海道 NPO バンクの理念がまだ十分理解されておらず、増資意向が低いのかも知れない。

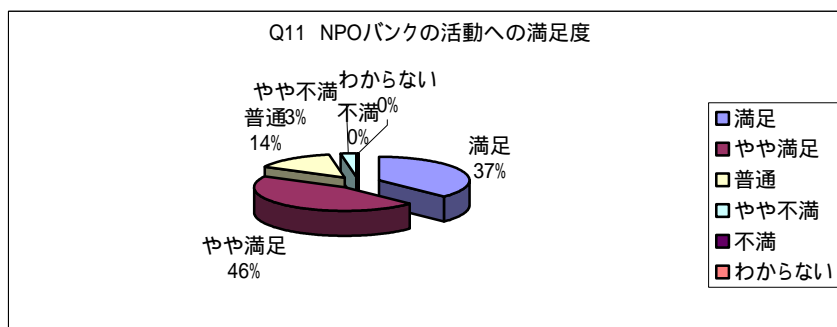
図表 3 - 5 出資の増減の意向は減らす0%、2/3 は現状維持



出資団体が北海道 NPO バンクの活動に対する関心をどの程度持ち、活動状況を知っているかと問うた回答であるが、94%の出資団体は、程度は別として北海道 NPO バンクの活動状況を知っているといえる。北海道 NPO サポートセンターのニュースレターにも北海道 NPO バンクの融資情報を常時掲載させてもらっている成果と、出資者として北海道 NPO バンクの活動をチェックしているからではないかと考える。

北海道 NPO バンクの活動に対する満足度の調査は、図表 3 - 6 のよう「満足」、「やや満足」の合計で 8 割を超えているが、「やや不満」の方が多いのは気にかかる。「やや不満」と回答した出資団体の自由記載欄には「金利、融資期間を国民生活金融公庫なみにしてほしい」という記載があった。北海道 NPO バンクへの満足度と融資を受けた経験の両回答をクロス集計した図表 3 - 7 で見ると、「普通」と回答した出資団体の 8 割は融資を受けていないので満足度は「わからない」という意味なのかも知れない。

図表 3 - 6 NPO バンクの活動への満足度は 8 割以上が満足している



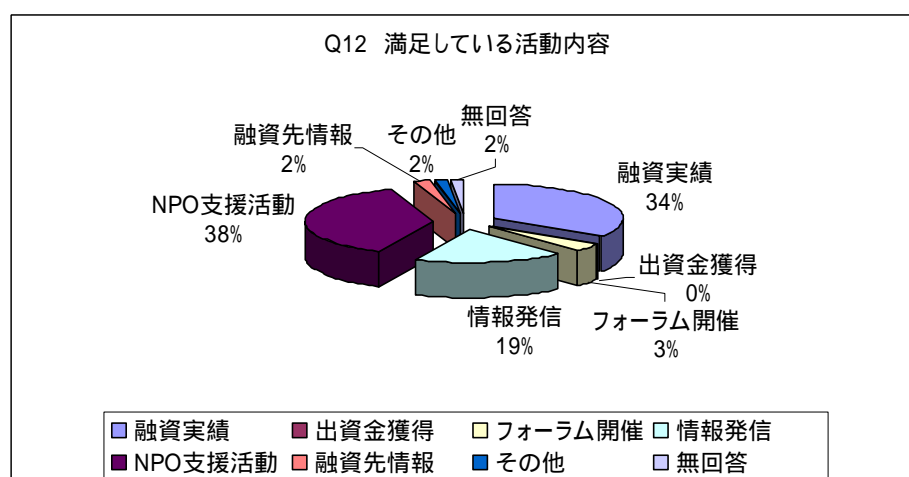
図表 3 - 7 NPO バンクからの借入経験がある団体は NPO バンクに対する満足度が高い

満足度と借入経験のクロス表

度数		借入経験		合計
		あり	なし	
満足度	満足している	9	4	13
	やや満足している	10	6	16
	普通	1	4	5
	やや不満		1	1
合計		20	15	35

北海道 NPO バンクの活動の何に満足をしているかを尋ねた結果は、図表 3 - 8 で示されたように、融資実績と NPO 支援活動を回答した合計は 7 割を超えている。また、北海道 NPO サポートセンター発行のニュースレターへ定期的に情報を出している事も、出資団体の満足へつながっていると考えられる。また、自由記載では「先駆性」が 1 件あった。

図表 3 - 8 融資実績と NPO 支援という NPO バンクの主要業務への評価が 7 割

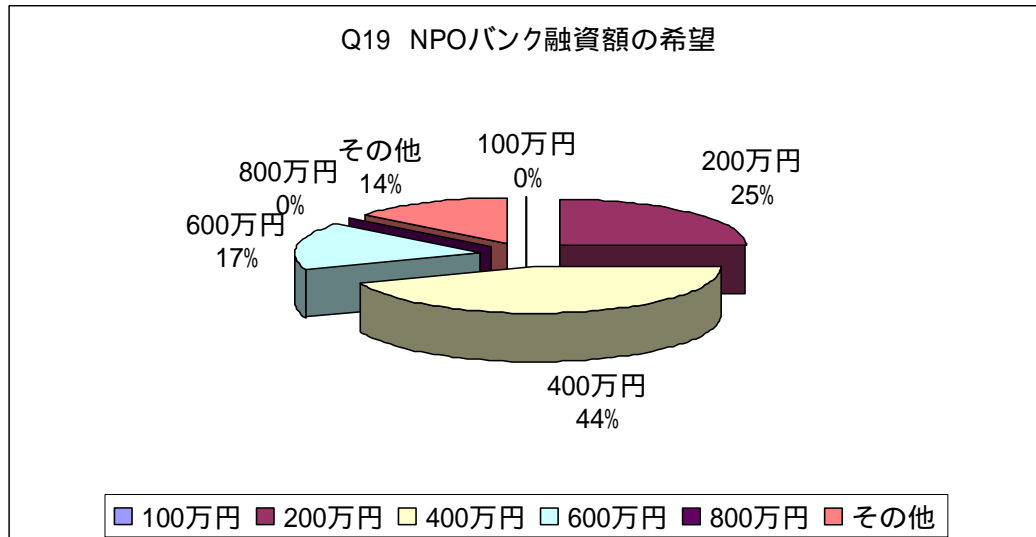


不満足な活動内容としては、無回答が多いのは特に不満な点がないということであろう。融資実績や出資金獲得に関する不満は見受けられる。何が不満なのかを自由記載欄から読み取ると、融資の上限額が低いという意見が 2 件あった。そこで、質問項目を少し飛ばして図表 3 - 9 の北海道 NPO バンクの融資額上限を尋ねた項目を見てみよう。現行の 200 万円を評価しているのは 1/4 で、現行の上限額より 400 万円の融資上限額を求める出資団体は 20 ポイントも上回った。また、600 万円、その他（1,000 万円等）を加えれば 3/4 の出資団体が融資上限の拡大を求めている。現行の融資条件で借入れる予定がある団体は 33%、予定がない団体は 27%と、借入を予定する団体が上回った。

借入予定の団体と借入予定がない団体を事業規模で分析したが、事業規模との関係はあまりなかった。しかしながら、事業規模が 2,000 万円台後半以上の事業規模の団体から北海道 NPO バンクへの借入予定はなかった。事業規模が大きい場合、200 万円の融資では間に合わないということなのだろうか。こうした結果を踏まえると融資の上限額に関しては、

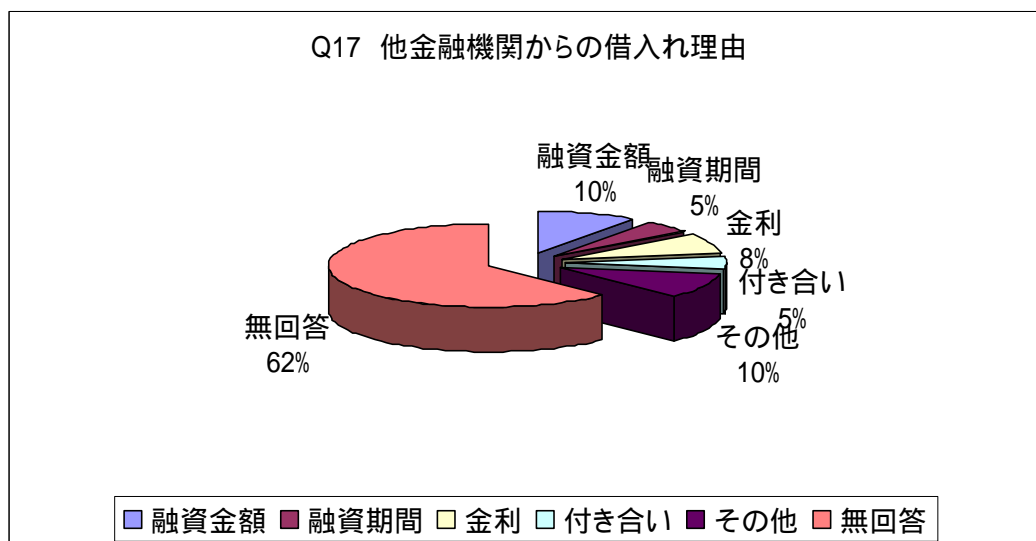
北海道 NPO バンクの使命と理念、戦略の視点から再検討しなくてはならない時期かも知れない。

図表 3 - 9 3/4 の出資団体が融資上限額の拡大を求めている



他金融機関からの借入に関してであるが、1/4の団体は北海道NPOバンク以外の金融機関から借入していると回答している。融資を受けた金融機関として記載されていた回答は、合計 8 件となっている。北海道NPOバンク以外の金融機関から借入れた理由は図表3 - 10 のようになっている。ここでの無回答は北海道NPOバンク以外の金融機関から借入していない団体が該当している。北海道NPOバンクの融資条件は、他の金融機関から借入が可能な団体にとってあまり魅力的でないといえるのかも知れない。

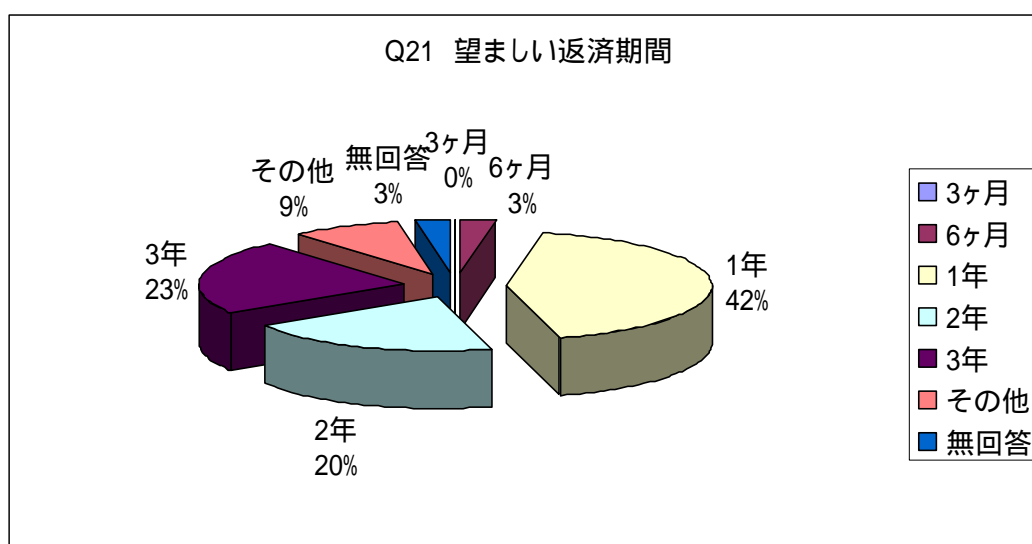
図表3 - 10 融資金額の大きさ、金利、融資期間などを理由に他金融機関から借入れ



それでは、出資団体は北海道NPOバンクの融資条件へどのような希望を持っているので

あろうか。融資上限額は前述したように3/4の団体が拡大を求めている。金利に関しては現行か、現行以下の水準へという希望が3/4を占める。1%という具体的金利水準もあがっていた。返済期間の希望は図表3 - 11で示されるように現行の1年以内と2年以上がほぼ等しい。

図表3 - 11 返済期間の希望は現行の1年以内とそれ以上の長期がほぼ等しい

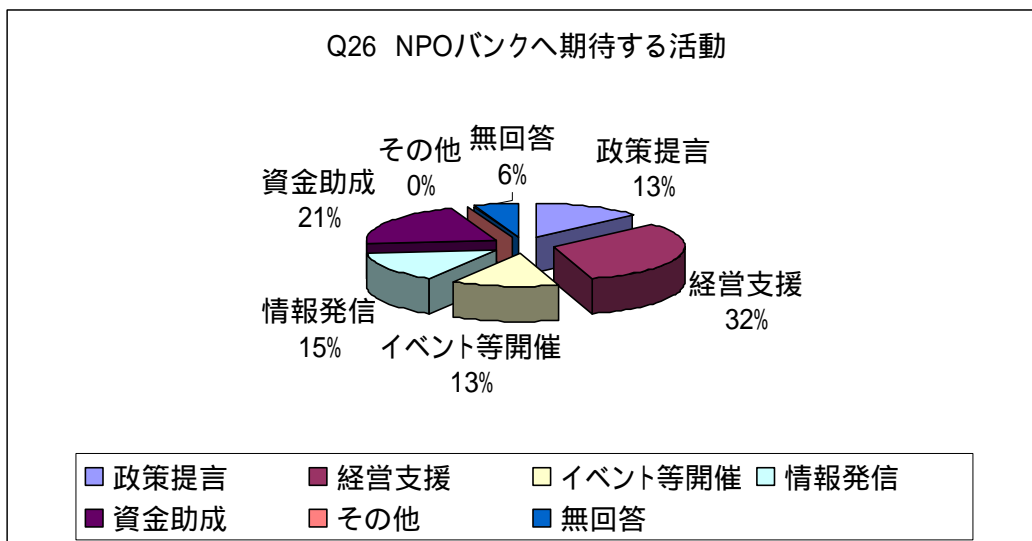


融資手続きに関しては6割が「良い」、11%が「煩雑」と回答している。「煩雑」と回答した内訳では過去に借入経験がある3団体と借入経験がない1団体となっている。借入を実際に行くと手続きや書類の準備を煩雑に思うのであろう。融資手続きで何が面倒かを尋ねた設問の回答では、「煩雑」と回答した団体は、書類作成と審査（書類と面接）をあげている。一方、手続き自体を「良い」と回答した団体の中にも、面倒な事への回答が12あった。融資を受けた経験のない団体にとって、保証人と面接審査が面倒と感じられるようである。保証人を撤廃するのはリスク管理上難しいかも知れないが、面接審査に関してはどんな質問をするのかという情報を告知すること、電話やメールを使った審査による立地の不便さの解消などの解決策が考えられる。

融資申し込みの時期は現行の年4回に2/3の支持が集まり、それ以上に頻度の融資申し込み時期を希望する出資団体は1/4であった。融資申し込みから入金までの期間、現行で1~2ヶ月は、現行通りと短縮希望が半々であった。借入経験の有無であまり差はない。

北海道NPOバンクに今後期待する活動としては、図表3 - 12で示されたように市民活動団体への経営支援である。また融資ではなく、返済が不要な資金助成をして欲しいという意見もある。実際に融資を受けている、もしくは融資を受けようとする団体にとって、返済が必要とする借入の負担は重いため、何らかの経営支援や資金の助成を求めていることが考えられる。たとえばNPOの活動に関心があるビジネスマン退職者などを組織化し、北海道NPOバンクがボランティアの経営指導員として派遣する仕組みなどを考えてみてはどうか。

図表 3 - 12 出資団体からは NPO 支援の充実を求められている

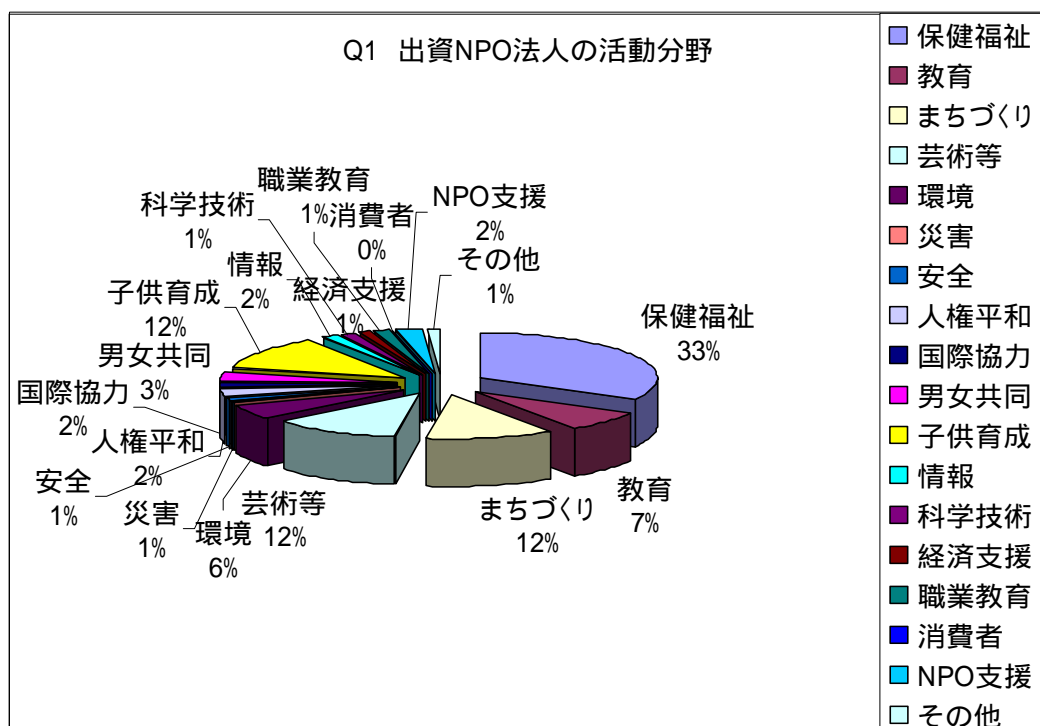


4 非出資者 NPO 法人向けアンケート分析

北海道 NPO バンクの事業組合に出資をしていない NPO 法人で、かつ年間の事業規模が 500 万円以上の 276 団体へアンケートを送付し、回答があったのは 103 団体、回収率は 37.3%であった。NPO 法人でかつ年間事業規模 500 万円以上という条件で調査対象先を絞り込んだのは、予算上の制約と今後北海道 NPO バンクの事業組合へ出資をしてもらえる可能性がある団体という認識からである。従ってこの区分のアンケート対象先は北海道 NPO バンクの潜在的顧客といえる。回答した NPO 法人の平均は、事業規模 2,875 万円、会員数 197 名、専従職員数 7 名、活動歴 10 年（法人化以前の時代も含め）である。

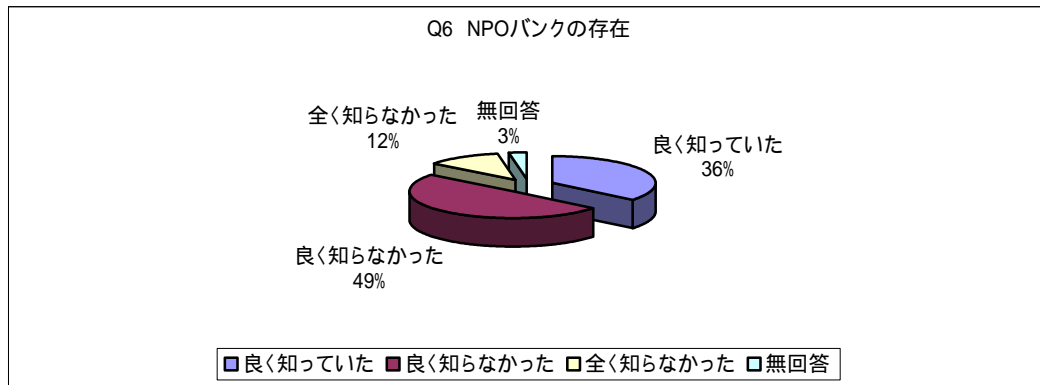
図表 4 - 1 は回答した NPO 法人の活動分野である。複数回答が可能で、保健医療福祉分野で活動している団体が 1/3 になっている。

図表 4 - 1 出資団体の 1/3 が保健医療福祉分野で活動

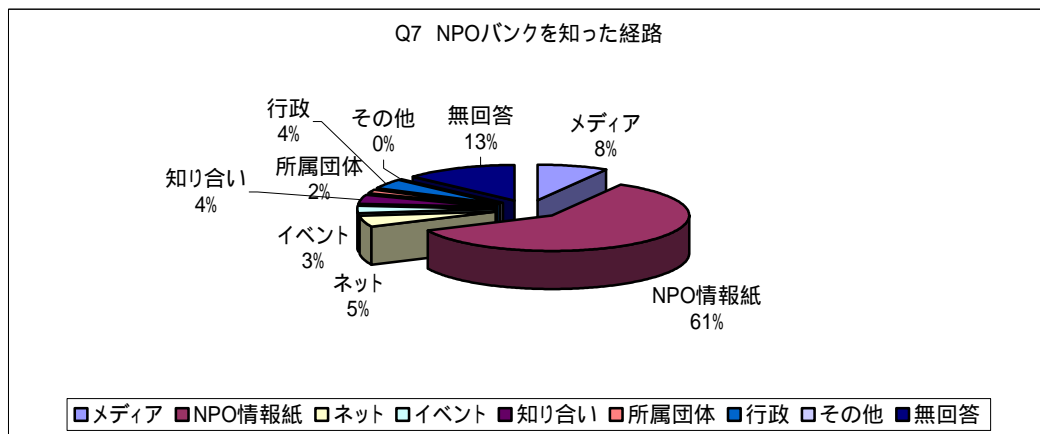


北海道NPOバンクの認知度を尋ねた設問の回答結果は、図表4 - 2のようになった。図表4 - 3で示されたように北海道NPOバンクを知っているNPO法人の6割は北海道NPOサポートセンターが発行しているニュースレター「北海道NPO情報」からである。「良く知っている」と回答したNPO法人は、出資をしないのはそれなりの理由があるため、出資をしてもらうためのハードルは高いと考えられる。したがって「良く知らなかった」、「まったく知らなかった」と回答したNPO法人に対して、北海道NPOバンクの詳細な情報を伝える方法を検討する必要がある。例えば、NPO法人格の認証申請をする北海道ならびに支庁に北海道NPOバンクの資料を置いて、新たに法人格を取得しようとする団体へアピールするなど、これまでとは異なった情報発信経路も考えてはどうか。

図表4 - 2 NPOバンクを良く知っていたNPO法人は36%に留まる

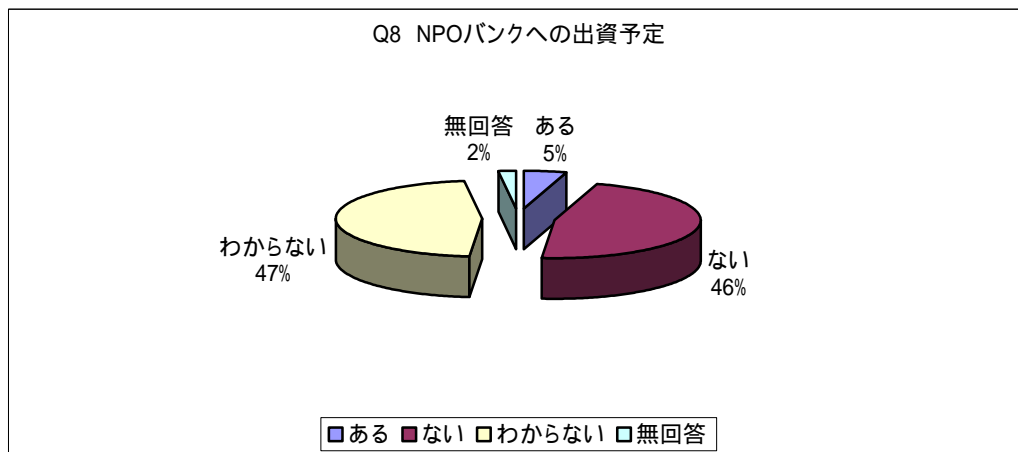


図表4 - 3 NPOバンクを知った経路では「北海道NPO情報」が多い



北海道NPOバンクへの出資予定を尋ねた設問の回答結果は図表4 - 4のようになった。残念ながら出資予定が「ない」と回答したNPO法人は46%に達している。既存のNPO法人から出資をもっと集めようとするれば、「わからない」と回答したNPO法人に対してのいっそうの働きかけが必要である。

図表4 - 4 NPOバンクへの出資予定しているNPO法人は少ない



北海道 NPO バンクの事業組合へ出資を予定している NPO 法人は 5 団体あるものの、図表 4 - 5 で見られるように、北海道 NPO バンクの活動状況を「まあまあ知っている」と「良く知らない」と回答した NPO 法人が出資を予定している。北海道 NPO バンクの活動状況を良く知った上で出資をしてもらわなければ、出資後に不満が生じる懸念がある。融資を受けるために出資をする団体向けに、再度、北海道 NPO バンクの使命や理念をアピールする必要がある。

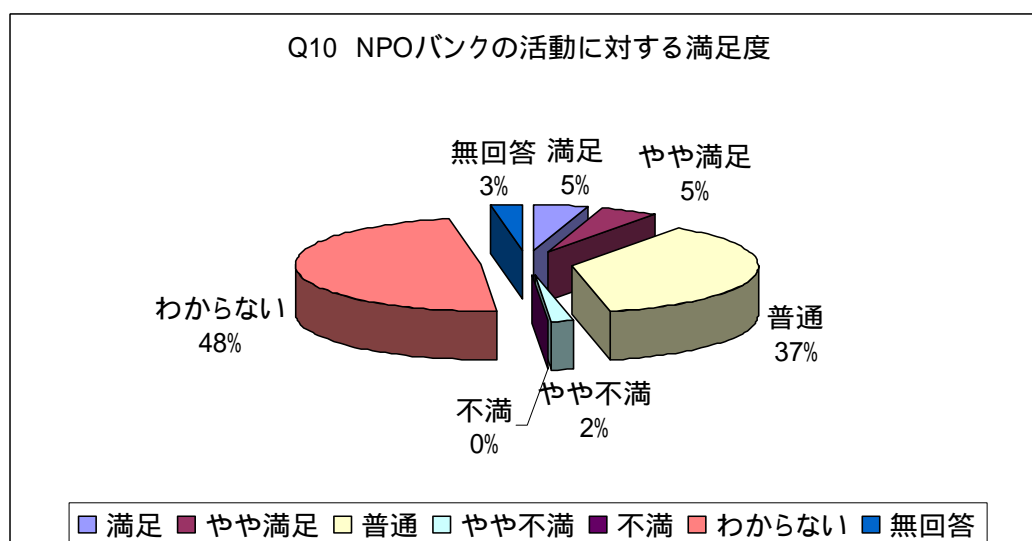
図表 4 - 5 出資を予定している NPO 法人は NPO バンクの活動を良く知るわけではない

出資予定と活動状況のクロス表

出資予定	活動状況	活動状況			合計
		良く知っている	まあまあ知っている	良く知らない	
ある			3	2	5
ない		2	20	26	48
わからない		1	22	25	48
合計		3	45	53	101

図表 4 - 6 は北海道 NPO バンクの活動に対する NPO 法人からの評価結果である。「満足」と「やや満足」合わせて 1 割にしかならないが、北海道 NPO バンクの活動状況に対する認知度と活動状況への満足度を図表 2 - 7 のようにクロス集計すると、北海道 NPO バンクの活動状況を「まあまあ知っている」、「良く知らない」と回答した NPO 法人の多くは、その活動状況に対する満足を「普通」、「わからない」と回答している。従って問題は NPO 法人の北海道 NPO バンクに対する満足度が低いということではなく、北海道 NPO バンクの活動状況が NPO 法人に知られていないことになる。例えば、NPO バンクの社会的意義を問うたフォーラムを 2004 年に開催したが、NPO 法人の財務に関するフォーラムを開催し、北海道 NPO バンクの使命、理念、活動状況を良く知ってもらう機会を提供するべきである。

図表 4 - 6 NPO バンクの活動状況に満足している NPO 法人は 1 割



図表 4 - 7 NPO 法人が NPO バンクの活動状況を良く知らないため評価してもらえない

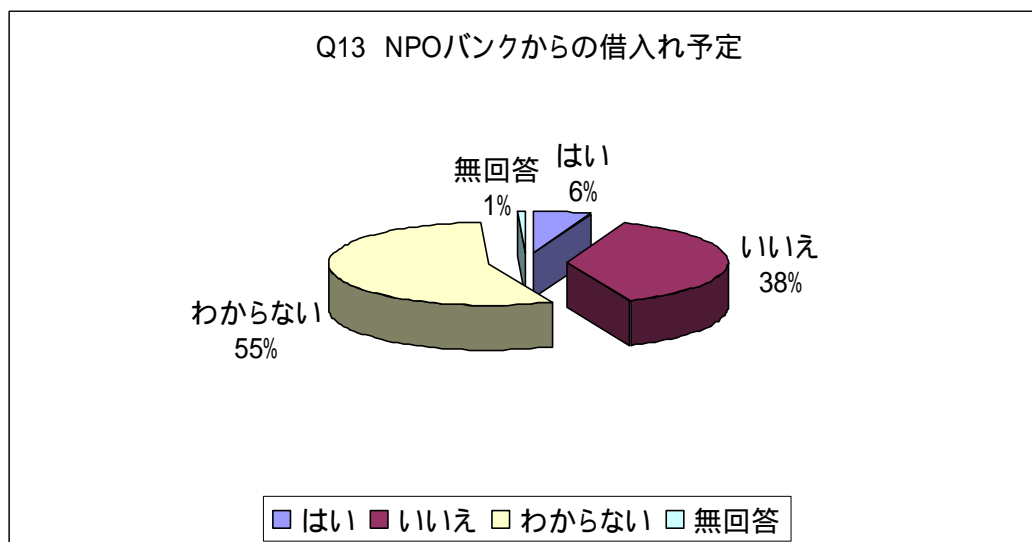
活動状況と満足度の加減表

度数		満足度					合計
		満足	やや満足	普通	やや不満	わからない	
活動状況	良く知っている	2		1			3
	まあまあ知っている	3	5	26	2	8	44
	良く知らない			10		42	52
合計		5	5	37	2	50	99

「北海道 NPO バンクのどのような活動に対して満足しているか」という問いに対して、北海道 NPO バンクの活動を良く知らない NPO 法人が過半を占めるため、回答した半数近くが無回答であった。満足している活動として、NPO 支援活動が 23% あったが、残りの回答はいずれも 10% に達しなかった。同様に「北海道 NPO バンクのどのような活動に対して満足していないか」という問いに対しては回答した 71% の NPO 法人が「その他」(わからない) という回答であった。

北海道 NPO バンクからの借入予定に関して尋ねたところ、図表 4 - 8 で見られるように「はい」と回答した NPO 法人は 6% に留まった。そして、「いいえ」と回答した NPO 法人が 38% にのぼった。図表 2 - 4 で出資予定が「ない」と回答した NPO 法人が 46% もあったので、当然かも知れない。

図表 4 - 8 NPO 法人の 38% は NPO バンクから借入を予定していない



北海道 NPO バンクからの借入予定と、他金融機関からの借入をした経験をクロス集計したものが図表 4 - 9 である。北海道 NPO バンクから借入を予定する NPO 法人は他金融機関からの借入をしていない法人が多く、他金融機関から融資を受けた経験がある NPO 法人は北海道 NPO バンクからの借入に対して消極的である。一方で、約 7 割の NPO 法人は他金融機関からの借入れをした経験はなく、北海道 NPO バンクからの借入に対しても消極的

である。この分析から、他金融機関から借入れられるNPO法人にとって北海道NPOバンクの必要性は薄れていること、融資を受けられる事業の採算性のないNPO法人は北海道NPOバンクに関心を持たない、という懸念が導き出される。

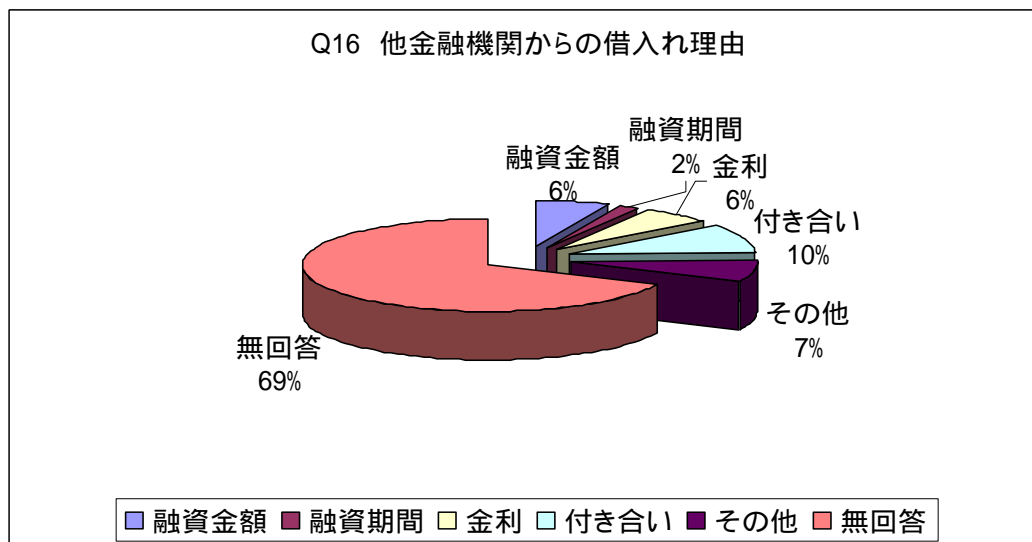
図表4-9 NPOバンク以外の金融機関からの借入経験があるNPO法人は1/4

借入予定と他社借入のクロス表

度数		他社借入		合計
		はい	いいえ	
借入 予定	はい	1	5	6
	いいえ	9	29	38
	わからない	15	42	57
合計		25	76	101

他金融機関から融資を受けた理由として、図表4-10のように、その金融機関と付き合いがあったからというのが10%、融資金額と金利、融資期間と続く。無回答は他金融機関からの借入経験がないNPO法人である。他金融機関から借入をしているNPO法人にとって、北海道NPOバンクが提供するサービス、融資金額、金利、融資期間はニーズに合致していないのかもしれない。

図表4-10 他金融機関からの借入では付き合いがもっとも多い



それではアンケートに回答したNPO法人はどのようなニーズを持っているのか。図表4-11で示されているように融資上限額の希望は半数以上が北海道NPOバンクの現行の融資上限金額以上を望んでいる。NPO法人の事業規模と融資上限希望額に有意な関係を見いだせなかった。自由記載欄にはその法人の返済可能額に応じて弾力的な融資上限額の設定、5,000万円から1億円、1,000万円～500万円などの意見が挙げられていた。「設備投資のための資金需要には500万円程度が必要で、200万円なら運転資金にしか使えない」という

声もあった。その一方で、「融資を受けても返済できるかわからないので借り入れできない」という意見もあった。

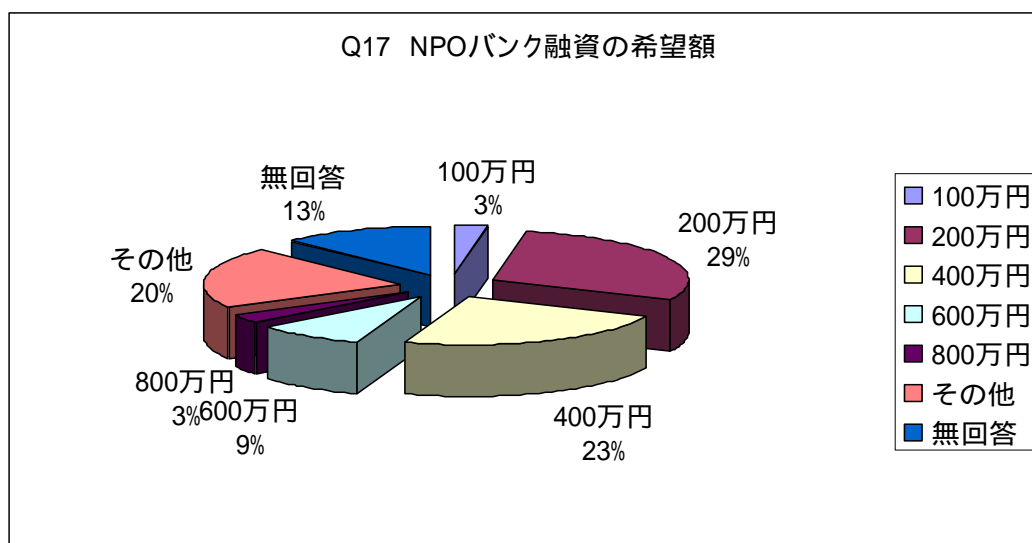
融資の金利に関しては約 7 割が現行以下の金利を望んでいる。自由記載欄には「低ければ低いほど良い」という声と、「短期プライムレート+ %」という金利動向で変動する融資の金利の提案もあった。

借入返済期間に関しては約半数の回答が 2 年～3 年を求め、現行の 1 年以内という希望は 17%に留まった。その他を回答した NPO 法人の自由記載欄には「5 年」が 6 件、「10 年」以上の長期が 3 件、「団体の希望に応じて柔軟に設定する」が 2 件あった。

融資の申し込み時期の設定は現行の年 4 回がもっとも多い 40%で、より多くの申し込み時期を望んでいた回答は 27%であった。融資申し込みから融資完了までの期間に関しては、「現行の 1～2 ヶ月」で良いとする回答が 28%、それよりも短縮する希望は 46%あった。融資手続きに関しては、北海道 NPO バンクから借入をした経験がない NPO 法人からの回答ゆえに、64%は無回答であった。北海道 NPO バンクの融資手続きの資料を見ての判断では 30%が「良い」と回答し、6%が「煩雑」と回答した。何が面倒かという設問に対しては、「保証人制度」に対して 10%の回答があった。自由記載欄には「100 万円未満の融資に関して保証人を 1 名にできないか」、「札幌まで行かなくてはならないのは大変」という意見があった。

非出資者の NPO 法人に対する北海道 NPO バンクへのニーズ分析から、資金借入のニーズのある NPO 法人にとって北海道 NPO バンクの融資条件は不十分と考え、返済能力への不安などから資金借入のニーズがない NPO 法人にとっては北海道 NPO バンクと縁がないと考えている、という結果が読み取れる。そして、北海道 NPO バンクの融資条件を受け入れられる NPO 法人が少ないという現実も示している。

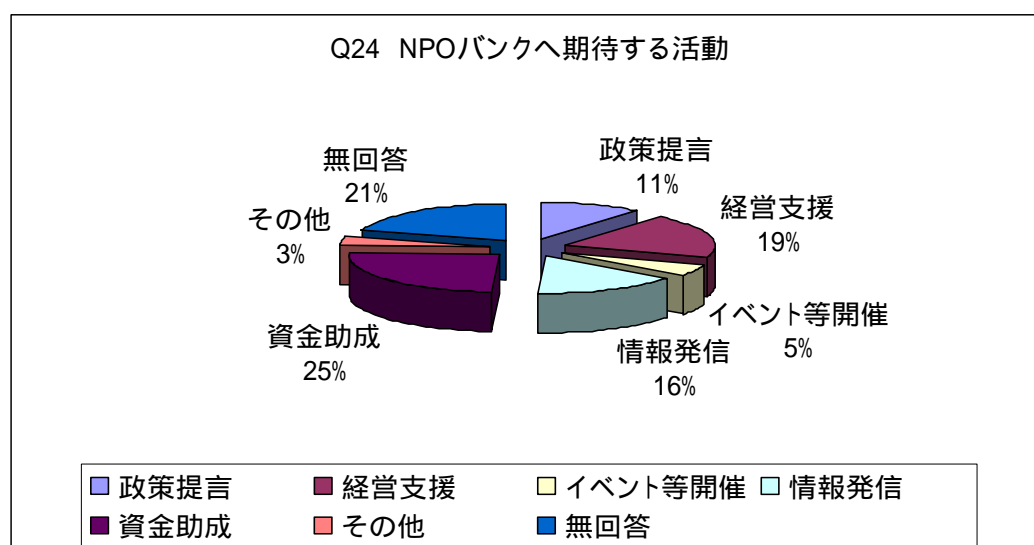
図表 4 - 11 半数の NPO 法人が融資上限額の拡大を求めている



北海道 NPO バンクの活動に対する期待をまとめたのが図表 4 - 12 である。資金助成が

25%の回答を集めたが、資金需要はあるものの返済計画が立ちにくいなどの理由から、金融機関の借入とは別に返済不要の助成金を求めているNPO法人が、少なからずあるということを示している。NPOに対する経営支援に関しては19%の回答があったが、その中身を詳細に検討すると、金融機関から借入をしたことがないNPO法人からの要望が、金融機関から借入れた経験があるNPO法人より強い。その理由として、事業を行うためには資金が必要だが、経営基盤が脆弱で借入を行えない。そこで、経営基盤を強固にするために経営支援して欲しい、というニーズが読み取れる。そのニーズに応えることが既存のNPO法人の出資団体、借入団体を掘り起こす際の鍵になるかもしれない。

図表4-12 NPOバンクへの期待は様々であるが25%が資金助成を望む



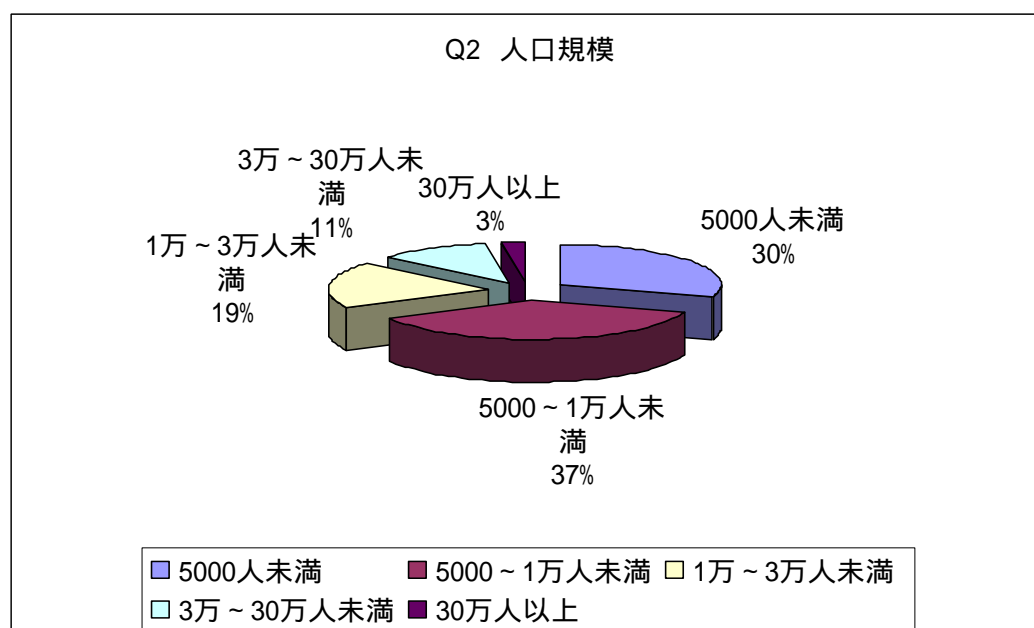
北海道NPOバンクの活動に関する望むことの自由記載欄では、「金融機関の中にもNPOへ融資をするところも出てきたが、活動実績が少ないNPO、新規事業を行おうとしているNPO、小規模のNPOには融資をしないのでそういったNPOへ積極的に融資をして欲しい。」という意見がある一方、「小規模なNPOなので返済を必要とされる融資を受けるより費用を切り詰める」といった意見もある。「施設の建て替えや改修への融資を望む」というような、今までの北海道NPOバンクでは対応していなかったニーズに関する意見もあった。情報発信に関して図表2-12でも16%の回答者が望んでいる。今回のアンケートで初めて北海道NPOバンクを知ったNPO法人、また、北海道NPOバンクの融資の仕組みや融資実績をもっと詳細に知りたいというNPO法人から、積極的な情報発信を望むという意見も寄せられた。

5 地方公共団体向けアンケート分析

北海道と道内市町村、全 197 地方公共団体（北海道と 11 月 1 日時点で存在していた市町村）に対して、アンケートを送付し、回答があったのが 83 団体、回収率は 42.1% である。北海道 NPO バンクの事業組合に出資をしている地方公共団体は 0 であるが、北海道 NPO バンクの設立に深く関わった北海道から 1,500 万円を北海道の外郭団体を通じて融資を受けている。また、札幌市から 500 万円の補助金を受けている。新しい公共の担い手である NPO に対して地方公共団体は支援を始めており、今後は NPO に対する補助金以外の資金支援も必要になるであろう。そうした将来の変化を想定し、地方公共団体が北海道 NPO バンクに関してどのようなニーズを持っているかをアンケートによって明らかにする。

今回のアンケートに回答した地方公共団体の人口規模は図表 5 - 1 のようになる。まずは各地方公共団体の市民活動に対する政策の現状を探った。

図表 5 - 1 回答した地方公共団体の人口は 1 万人未満が 2/3 を占める

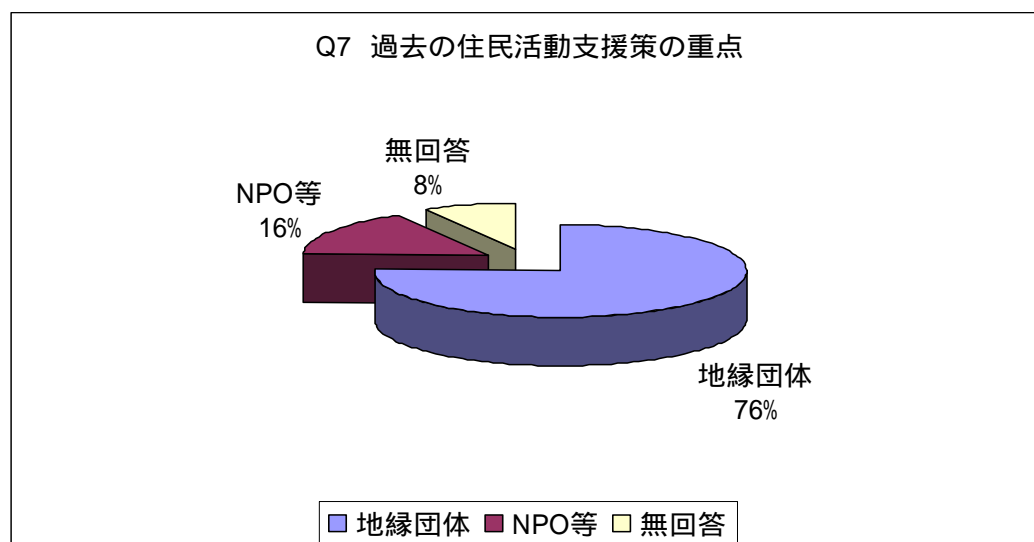


市民活動・住民活動に関する条例が存在しているかどうかを問うた設問に関しては、3/4 の地方公共団体が「ない」と回答している。住民活動を管轄する専門部署が存在しているかどうかを問うた設問に関して、「ある」と回答した地方公共団体が 48%、専門部署はないものの兼業している部署がある等「その他」と回答した団体が 6%、「ない」と回答した団体が 46% である。市民活動・住民活動を支援する体制はまだ十分とは言えない。

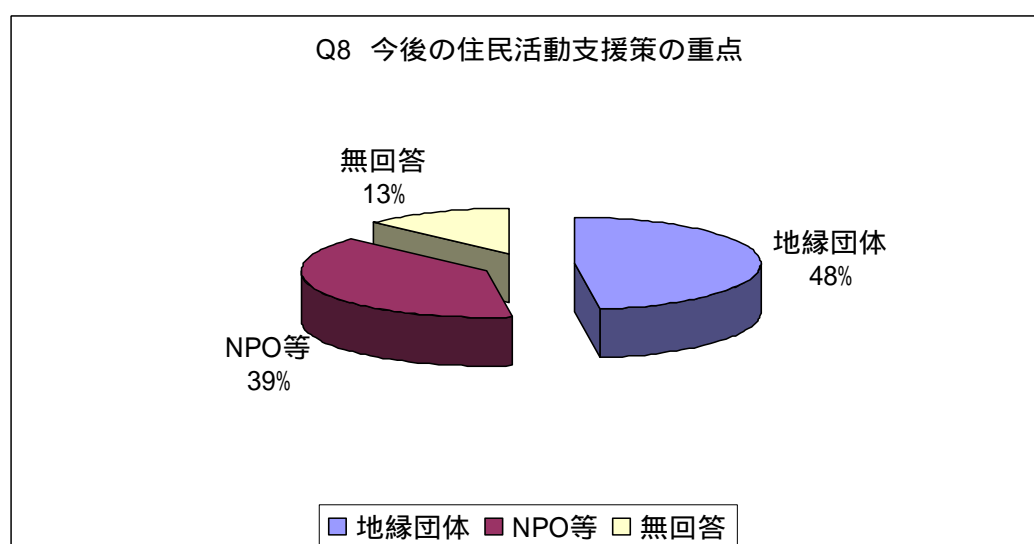
過去の住民活動の支援施策の重点を尋ねた設問に対する回答を示した図表 5 - 2 であるが、「地縁団体」に重点を置いていた地方公共団体は 76% を占め、「NPO・ボランティア団体」に重点を置いていた地方公共団体の 16% を 5 倍弱上回った。しかしながら、今後の住民活動支援施策の重点を尋ねた設問に対する回答は図表 5 - 3 で示されるように「地縁団体」の回答が 48%、「NPO・ボランティア団体」の回答が 39% と、NPO・ボランティア団体への支

援へ施策の重点を置く計画の地方公共団体が増加している。過去と将来の住民活動支援施策の重点をクロス集計したところ、支援の重点を地縁団体からNPO・ボランティア団体へ移す地方公共団体が26%にのぼり、反対に支援の重点をNPO・ボランティア団体から地縁団体へ移す地方公共団体は1%強に留まっている。

図表5 - 2 過去の住民活動支援施策の重点は地縁団体



図表5 - 3 今後の住民活動支援策ではNPO等への支援に重点を置く団体も多い



NPO・ボランティア団体との協働実績は「ある」と回答した地方公共団体が4割を占めた。今後のNPO・ボランティア団体との協働予定は「ある」が30%、「ない」が20%、「わからない」が46%である。行政サービスをNPO・ボランティアへ委託する予定は「ある」が25%、「ない」が35%、「検討中」が31%になっている。

自由記述欄から具体的な協働実績を紹介しておく。経済的取引が伴わないボランティア活動も多いが、事業委託、指定管理者制度の導入により公の施設の管理業務なども見受け

られた。今後、経済的取引を伴った協働が進むことでNPO・ボランティア団体への資金支援の必要性が高まろう。そこに北海道NPOバンクの事業機会が生じると考える。

- ・環境美化活動、地域イベントの開催など。
- ・市民活動センターの管理運営。
- ・まちづくりへの政策提言を行う「まちづくり懇談会」の実施、外部評価委員会委員への町内会連合会からの選出。
- ・平成15年度一村一雇用おこし支援事業(補助金)と障害者パソコンボランティア養成事業の委託。
- ・「プロポーザル事業」、市民活動団体・NPOに事業の企画提案を募り、委託して実施する方式を採っている。
- ・社会教育事業、音楽芸術文化事業の実施。
- ・NPO法人への山小屋に関する管理業務の委託とふれあい広場の開催。
- ・図書館、公文書館機能を有する公共施設町民学習交流センターの管理運営をボランティア団体に委託している。
- ・行政財産(場)を有効活用した市民主導のグラウンドワーク事業。市民と行政の対等な役割分担による地域通貨の導入、実践。
- ・町有施設湿原センターの管理委託業務を指定管理者制度によりNPO法人に委託している。
- ・NPO・ボランティアによるごみ拾い実施。
- ・町体育施設の維持管理業務の委託。
- ・独居老人向け給食サービス・観光案内・住民交流事業。
- ・地域イベントの開催。
- ・ボランティアによる図書館分室の開館時間延長。地域住民による公共スペース(公園、道路など)の清掃美化(アダプトプログラム)。NPOによる公共施設の管理運営(業務委託、指定管理者)。
- ・町内高齢者を対象としたそば給食(材料費町負担)、桜の苗木の植樹。
- ・河川清掃。
- ・はないっばい運動、町有施設の管理、産業祭り、敬老会の実施、等々多数。
- ・観光ガイド。
- ・北海道開発局主体事業である、ボランティアサポートプログラム(花植えおよび管理)への取り組み。
- ・NPO法人に観光イベント開催、観光施設の管理、観光PR事業などを委託。
- ・駅前広場の計画および整備。
- ・演劇工場の公設民営、エコツーリズム事業の実施。
- ・中心市街地の活性化。
- ・生活支援ハウス入居者の食事の提供、敬老会運営のボランティアなど。
- ・体育館、館山野球場、市民プール、海洋センター、武道館の指定管理者。
- ・コミュニティー施設の管理運営に関して、地域住民の自主性を尊重し「市の運営管理」

- + 「住民組織の運営参加」方式として、地域住民で組織する運営委員会が利用者から維持協力費を徴収し運営をしている。
- ・在宅障がい者の社会的自立の為の生活支援・就労者支援を行うNPO法人へ、段ボール・空き缶等の圧縮梱包等を行う資源再生センターの処理業務及び維持などの業務を委託。
- ・NPO法人や地元の学生と年に2～3回ごみ拾いを開催。
- ・市の施設（プール）の管理運営、イベント（車いすバスケット大会等）の開催、除雪ボランティア等。
- ・町内で行われる各種の行事に出役し、協力を頂いている。
- ・移動レクリエーション講習会、ボランティア研修会。
- ・指定文化財の運営管理業務委託、創業支援調査委託業務、農道離着場施設管理運営委託。

次にNPO・ボランティア団体に対する地方公共団体の支援状況を分析する。まず、NPO法人（ボランティア団体や任意団体といった法人格を持たない団体には原則的に法人課税の減免等はない）への地方税減免措置に関して、3割の地方公共団体は「ある」と回答している。もっとも充実した地方公共団体では法人市民税、固定資産税、都市計画税、特別土地保有税、軽自動車税について減免制度がある。今後の減免制度の導入に関しては、導入予定が「ある」地方公共団体は0%、検討中の団体が8%で、「ない」が86%である。NPO法人への支援に力を入れている地方公共団体の多くは既に税の減免制度を導入しており、地方公共団体の財政が悪化している状況で新たにNPO法人向けの税の減免制度を導入するのは難しいのであろう。

NPO・ボランティア団体（法人格の有無を問わない）への助成制度を持っている地方公共団体は14%、持っていない地方公共団体は86%であった。助成制度の導入予定が「ある」と「検討中」が合わせて5%、「ない」が93%と、助成制度に関しても厳しい結果になっている。自由記載欄に記載されていた助成制度の具体例を示しておく。

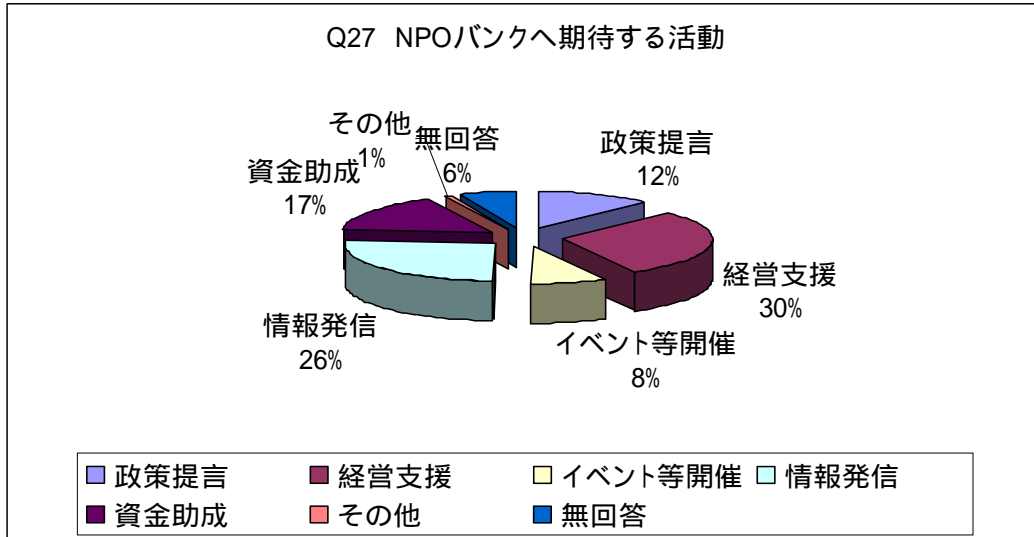
- ・研修等参加費補助。
- ・地域の課題解決などに向けた公益的な活動に対し、10万円を限度に助成。
- ・市民活動団体・NPOが金融機関から事業に必要な融資を円滑に受けられるよう、金融機関に対して行政が損失補償や利子補給などを行う事で、その資金ニーズを支援する制度。
- ・事業費補助や土地建物の無償貸与。
- ・新規拡充の市民活動に対して支援する補助金。
- ・公共施設の利用料の減免。
- ・活動助成金と事業交付金。

北海道NPOバンクと同様に、NPO・ボランティア団体向けの資金融資の制度を持つ地方公共団体は4%、資金融資制度を検討している地方公共団体も4%に過ぎない。NPO・ボランティア団体向けの融資制度に関して地方公共団体の関心は低く、そのため、地方公共団体が北海道NPOバンクを紹介し、地方公共団体に代わって北海道NPOバンクが地元のNPO・ボランティア団体へ融資する、という金融スキームを活用する事業機会があるので

はないか。

そこで地方公共団体が北海道NPOバンクへ期待する活動（複数回答可）を見ると、図表5-4のように資金助成という期待が17%とある。ただし、それ以上の地方公共団体のニーズとして、NPOへの経営支援が30%、NPOバンクとNPOに関する情報発信が26%と高い。

図表5-4 NPOの経営支援やNPOに関する情報の発信への期待が大きい



地域のNPO法人数と北海道NPOバンクへの期待をクロス集計すると、図表5-5のようにNPO法人数が少ない地域の地方公共団体ほど北海道NPOバンクへの期待が大きい傾向が見とれた。こうした地方公共団体がNPOに関して十分に情報を持たず、支援体制も不十分な状況の裏返しかも知れない。ある程度のNPO法人が誕生している地域の地方公共団体は、ある程度の支援体制を整え、NPOに関する情報とNPO支援のノウハウを持つため、北海道NPOバンクへ依存する必要性が薄いのであろう。

自由記載欄では事業化プロセスのノウハウの蓄積と公開を求める意見が1件あただけで、他の要望は特になかった。北海道NPOバンクの使命、理念、活動内容を知らない地方公共団体の担当者が多いのかも知れない。

図表5-5

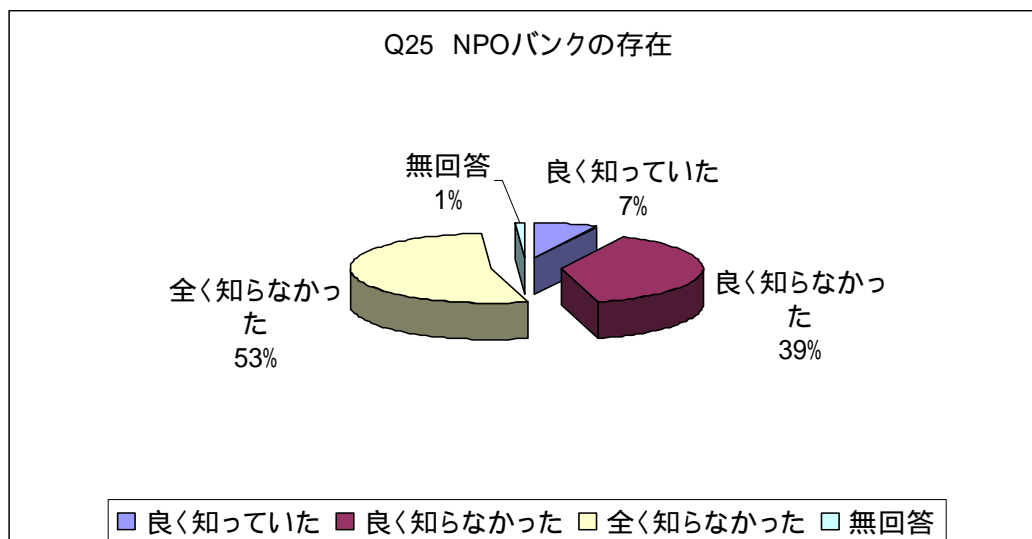
NPO法人と期待の加減表

度数	期待											合計
	政策提言	政策提言・イベント開催	政策提言・情報発信	NPO経営支援	経営支援・情報発信	経営支援・資金助成	イベント開催	イベント開催・情報発信	情報発信	情報発信・資金助成	資金助成	
NPO法人	0	3	1	6	2	1	2	1	5	1	1	21
1.00	3	1	5	3	1	1	1	4	1	1	18	
2.00			1	1	1						2	
3.00				1	3						4	
4.00				2	1	1		1			5	
12.00								1			1	
16.00				1							1	
27.00				1							1	
合計	6	1	1	16	10	1	3	1	10	1	3	53

北海道NPOバンクへの認知に関しては、図表5-6で示されるように「まったく知らなかった」が過半を超えた。回答者がNPO関連の部署所属ではない、などの理由もあるかも知れないが、地方公共団体に対する認知度の改善は課題である。北海道NPOバンクを知っ

た経路に関しては、図表 5 - 7 のように北海道 NPO サポートセンターのニュースレター「北海道 NPO 情報」は 1/4 に留まり、マスメディアやインターネット経由で北海道 NPO バンクを知ったとの回答は 14% 前後ある。地方公共団体向けの情報発信は、その対象と数が明確なので、各地方公共団体の市民活動担当者（それに類した担当者）へ直接行う方が良いかも知れない。

図表 5 - 6 NPO バンクをまったく知らないが過半を超えた



図表 5 - 7 NPO バンクを知った経路は北海道 NPO 情報、ネット、マスメディア

